

令和6年12月議会報告 熱中症対策

【背景と課題】 ・日田市は県内でも最も高温日が多く、令和5年夏は35℃を超える猛暑日が連続して観測されるなど、全国的にも暑熱リスクが高い地域。 ・高齢化率は40%を超え、単身世帯や高齢夫婦世帯では体調変化の把握が難しく、生活環境の差が健康被害に直結している。 ・経済的理由でエアコンを「設置できない」「電気代を気にして使用を控える」世帯では、熱中症の重篤化（意識障害・多臓器不全・死亡）に至る危険性が高い。 ・近年は夜間の高温・湿度上昇・住宅構造の影響などにより、室内でも熱中症が多発。 ・こうした状況から、熱中症はもはや季節的な問題ではなく、「命を守る社会インフラ課題」としての位置づけが必要となっている。

【崎尾の問題提起】

・経済的理由でエアコンを設置・使用できない高齢者への支援制度の創設を求めた。 ・熱中症が重症化すると、体内のタンパク質が高温によって不可逆的に変性し、元には戻らない——いわば「ゆで卵のように一度変化したものは元に戻らない」という比喻を用い、重篤化後の回復が困難であることを理解し、予防こそ最も重要であると訴えた。 ・単身高齢者や見守りの届きにくい世帯では、助けを求められないまま命を落とす危険があるとし、地域見守り体制と行政福祉部門の連携強化を要請。 ・温湿度計の配布・家庭訪問・啓発活動を通じ、危険を“自覚してもらう”仕組みづくりを提案。 ・さらに、屋外労働者への空調服導入支援や労働安全体制の充実を求め、地域全体の健康安全網の形成を提唱。

【市の答弁】

・高齢者222名の調査結果では、設置率96.8%、使用率95.3%、未設置7名。 ・経済的困難世帯には、包括支援センター・社協・民生委員が連携し、助成制度や貸付制度を案内。 ・啓発パンフレット配布、学校での健康教育、クーリングシェルター周知を継続。 ・今後は防災計画にも暑熱対策を位置づけ、福祉と防災の連携を強化する考えを示した。

【成果（新規事業化）】

・令和7年度9月補正予算で、「熱中症対策支援事業」を新規に事業化。 -
対象：65歳以上の住民税非課税世帯で、エアコン未設置または使用不能の世帯。 -
補助率9割 / 上限9万円 / 総予算3,000万円。 -
市・地域・社協が連携し、申請から設置まで伴走支援を実施。 ・この事業により、生活困窮世帯の「使えない・使わない」現状を是正し、命を守る冷房環境が制度的に確保された。

【今後の方向】 ・今後は設備支援に加え、「熱中症の重篤化は不可逆である」という理解を市民に広げる啓発活動が重要。 ・学校・地域・医療・福祉の連携によって、「早期に気づき、予防する社会」を構築することが目標。 ・誰もが自分と周囲の命を守れるよう、行政と市民が協働で学び・備える仕組みづくりを進める。